## 重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【教育・子育て支援の充実】(1 学校教育支援)

### めざすべき将来像(最終的なめざす状態) <概ね10~20年間を念頭に設定>

- 区内児童生徒の学力・体力が、全国平均を上回る水準にある。
- 学力・体力向上のため、中学生の朝食喫食率を全国平均より高くする
- ・子どもたちの未来が生まれ育った環境によって左右されることなく、自分の可能性を追求できる状態。

### 現状(課題設定の根拠となる現状・データ)

## O2016年度全国学力·学習状況調查 結果

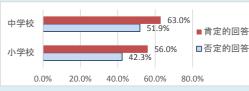
	0=0.0	2	,,,,	, <u> </u>		434.27			
	合計 得点	小学6年生			中学3年生				
		国語A	国語B	算数A	算数B	国語A	国語B	数学A	数学B
	全国	72.9	57.8	77.6	47.2	75.6	66.5	62.2	44.1
	大阪市	69.7	54.6	75.3	44.7	72.5	62.1	60.0	41.7

## 〇2016年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査 結果

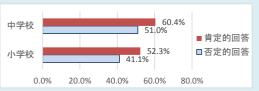
合計得点	小学5年生		中学2年生	
Į.	男子	女子	男子	女子
全国	53.92	55.54	42.13	49.56
大阪市	52.61	54.30	41.25	49.20

## 〇睡眠習慣・朝食喫食率と学力の相関関係

「毎日、同じくらいの時刻に起きているか」の質問に肯定的回答を したグループと否定的回答をしたグループの正答率の比較



「朝食を毎日食べているか」の質問に肯定的回答をしたグループ と否定的回答をしたグループの正答率の比較



※2016年度全国学力·学習状況調査 国語Bにおける比較。(他の教科でも同様の傾向)

### ○授業時間以外の勉強を「まったくしない」割合





※大阪市…2016年 大阪市子どもの生活に関する実態調査(小学5年生、中学2年生)

全国・・・2016年度 全国学力・学習状況調査(小学3年生) 困窮度・・・世帯の手取り収入に世帯人数を考慮して算出した「等価可処分所得」により困窮の程度を分類した指標。

困窮度 I は等価可処分所得が全世帯の中央値の50%以下の世帯であり、最も困窮度が高い。

# 要因分析(現状・データから導かれる分析結果)くめざすべき将来像と現状に差が生じる要因>

・大阪市の子どもたちの学力・体力は、「全国学力・学習状況調査」(以下「全国学力調査」という。)や「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」(以 下「全国体力調査」という。)において、全国平均を大きく下回っている。

・2016年度の「全国学力調査」の大阪市による結果分析において、学力との相関性があると言われている睡眠について、「毎日、同じくらいの時刻 に起きているか」の質問に肯定的回答をしたグループが、否定的回答をしたグループに比べて正答率が高い状況となっている。また、「家で、学校の宿題をしていますか」、「家で、予習・復習やテスト勉強などの自学自習において、教科書を使いながら学習していますか」、「普段、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか」の項目に肯定的に回答している児童生徒の方が、全ての教科で正答率が高い傾向にある。

・全市的方針である「第2次大阪市食育推進計画」において、朝食を欠食する市民の割合の減少をその目標の一つに掲げている。

用食を毎日喫食するという規則正しい生活が学力面や体力面にも影響をおよぼすものと考えられるが、淀川区の朝食喫食率は大阪市平均を上 回るものの全国と比べるとやや低い状況である。また、ヨドネルのアンケート調査の結果からも、小学校から中学校へと進学すると生活習慣の乱 れも大きいとの報告もあり、朝食喫食率の低下の要因であると考えられる。 ・授業時間以外の勉強を「まったくしない」割合については、小学生より中学生の方が高くなり、学齢が上がると学習習慣が失われる。全国に比べ

大阪市は小中学生とも、より高くなっている。また、困窮度が高まるにつれて勉強を「まったくしない」割合は高くなり、困窮度が学習習慣の喪失の 要因になっていると考えられる。

## 課題<上記要因を解消するために必要なこと>

- ・基本的生活習慣を身につける取組が必要となっている。
- ・放課後などを活用して、自主学習の機会を設ける必要がある。
- ・小中学校では、学力や体力の向上に向けて、様々な取組が行われているが、各学校の取組を連携させ、区内学校が足並みを揃えて取組を展開 していけるような仕掛けが必要である。
- ・また、通常の授業ではフォローしにくい、高い意欲や学力を持つ児童生徒のモチベー ションをより高めるような場の設定が必要である。
- ・また、通常の検索ではフォローじにない、高い息なや子力を持った単生使のモディーションをより高めるような場の放上が必要である。
  ・中学生の朝食喫食率向上に向けて、中学校および地域と連携しながら、早期に学校と調整を行い、新1年生に対して啓発を図る必要がある。
  ・自分の可能性を追求できるためには、高校進学・卒業は一つの大きなポイントとなる、将来の就労の選択肢の幅に大きな影響を与え、子どもたちの未来を大きく左右するためである。高校進学のための子どもたちへの学習支援については、学習習慣を失う前のできる限り早期から継続的に実施することが求められる。淀川区では独自に生活困窮家庭の小中学生を対象にした学習支援事業を実施しているが、継続した取組みが必要で

## 戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

# めざす成果及び戦略 2-1【学校教育支援】

	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>	
	・「全国学力調査」及び「全国体力調査」において、児童生徒の学力・6 力を、全国平均に近い状態にある。	・区内小中学校と連携し、放課後の学校施設を活用した取組を展開する。 ・学校で学んだことを発表・表現する場を提供し、児童生徒の学ぶ意欲の向上に取り組む。	
큠		──・授業のより一層の充実を支援する取組を展開する。 -──・学校の自律的な取組を支援し、学力・体力の基本となる睡眠など生活	
Œ	・児童生徒の学力・体力が全国平均を上回っている区内の小中学校数     ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	習慣の改善支援を行う。	
	を、2020年度末に2017年度実績からそれぞれ2校ずつ増やす。	・区内6中学校の1年生に、講座等を通じて小学校時の朝食喫食を継続	
		するよう啓発に注力するとともに、家庭への啓発を行う。 ・生活困窮世帯の小中学生にきめ細かい学習指導、キャリア教育、体験	
		学習を実施する。	
Ξ	Wash	I TO	
	戦略のアウトカムに対す ス有効性 ア:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	S F M L	<del>/</del>	
ے	アウトカムの達成状況 前年度 個別 全	<u>14</u>	
Ę			
1		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
Œ	<u> </u>	S DO S S S S S S S S S S S S S S S S S S	
	A:順調 B:順調で	gu e	
	戦略の進捗状況 a:順調 b:順調でない		

# 具体的取組2-1-1 【民間事業者を活用した課外授業(ヨドジュク)】

	異体的取配と一十一十一【氏則事業有を治州した味が授業(コトンエグ)】					
	2016決	. 13				
	取組内容	業績目標(中間アウトカム)				
計曲		・学力検定の結果を比較し、2回目の検定結果が上昇した生徒を60%以上にする。 【撤退基準】				
ф	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
間振り	(i) 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成					
返り	戦略に対する取組の有効性 O: 有効 x: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定)					
	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
自己	業績目標の達成状況					
1		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須				
価		WEST WILDING OF STATE OF THE ST				
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性 ・: 有効でないため見直す 一: 中間アウトカム未設定(未測定)					

具体的取組2-1-2 【淀川区小学生補習充実事業】 2016決算額 1,694千 円 2017予算額 2,493千 円 2018予算額 2,148千 円 業績目標(中間アウトカム) 取組内容 ・区内小学校児童の基礎学力の向上をめざすため、小学校における補習を充実させることで、学習習慣の定着とともに、放課後の居場所づくりを図る。そのため、各学校による自律的な補習計画の立案を促進し、実施にあたって支援を行う。 ・全実施校における参加児童への補習実施時間の合計が31,500(=1校 あたりの参加人数30人×2.5時間×42回×10校)以上。 ・以前より授業が分かりやすくなったと感じる参加児童の割合が80%以 【撤退基準】 ・実施する規模は10校(児童計300人)を想定。実施を希望する学校を募り、各校が企画する補習計画を精査のうえ、その計画に基づいた支援を ・上記目標がそれぞれ22,050(=31,500×70%)未満かつ70%未満となれば事業を再構築する。 前年度までの実績 〔2015年度〕・5校で実施 [2016年度]・8校で実施 参加児童数は約300人。指標は、目標36,000に 対し24,960。 [2017年度](2018年2月末時点) 9校で実施 指標未集計 業績目標の達成状況 |: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない |: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない |- 撤退基準未達成 ○: 有効 ×: 有効でないため取組を見直す —: 中間アウトカム未設定(未測定) 戦略に対する取組の有効性 取組実績 「×」がある場合は必須 業績目標の達成状況 「②、③」、 「×」がある場合は必須 ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成 ン: 5% ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定) 戦略に対する取組の有効性 具体的取組2-1-3 【淀川区学力向上支援事業(淀川漢字名人育成計画)】 2016決算額 — 円 2017予算額 — 円 2018予算額 **2,395千** 円 TD/Och

	■取組内容	業績目標(中間アウトカム)
	分権型教育行政の枠組みにより、区役所と中学校とが連携して、子ともの学力の向上を支援するため、下記の取組を行う。 ・区が、区内市立中学校に通う中学生(1学年)の漢字検定の受検料を負担する。 ・各学校においては、漢字検定の受検を盛り込んだ学力向上の取組を それぞれ立案し、実施。 ・区は、教育行政連絡会等の場を活用し、各校の取組の進捗状況をモタリング。	より向上した中学校が、区内6中学のうち半数以上 【撤退基準】 上記の中学校が、区内6中学のうち1校以下 ※標準化得点:本市の平均正答数が100となるよう標準化した得点のこと <u>前年度までの実績</u> 2018年度新規事業
4	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
振り	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成	
返り	○: 有効   数略に対する取組の有効性	
	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
É	業績目標の達成状況	
9		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
ſŒ	] ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった。	
	②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかっ ③:撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性   図:有効でないため見直す ・中間アウトカム未設定(未測量	(5)

【児童・生徒の体力づくり支援事業】

2016決算額 4,368千 円 2017予算額 3,765千 円 2018予算額 1,746千 円 業績目標(中間アウトカム) 取組内容 ・様々なスポーツに児童生徒が触れる機会を増やすとともに、学校の授 ・各種スポーツ出前講座等の延べ参加人数の合計が区内小中学生の 業で体育の指導にあたる教諭を支援するため、下記の取組を行う。 40%以上 [計画] ・学校の体育の授業に民間の専門家を派遣し、各種スポーツの出前講 ・上記目標が25%未満であれば事業を再構築する。 [講座内容]水泳・走り方等陸上競技・各種球技・ダンス・TAP体操(簡単 は神座内谷がが、たり万寺座上規模・谷種塚技・タンなゲーム感覚で行えるオリジナルの準備体操)他 ※協力事業者・団体と調整の上講座メニューを立案 前年度までの実績 [2015年度] [受講者数]区内小中学生の40%以上(平成28年度では約4,000人以 プール無料開放 登録者数1,030人(小中学生10%) 利用者延2,607人 ·平均リピート回数25回、水泳指導教室 2回実施 参加者数 232人 ·水泳出前講座 2回実施(6~7月)参加者数45人 - スポーツ出前講座 4種目36回実施(10~2月) (参加人数2,536人 25%) ・淀川区おおなわとび大会 1回実施(2月) 参加人数160人 〔2016年度〕 ・プール無料開放 登録者数910人(小中学生の9.0%)、利用者延2,930 ・平均リピート3.2回・水泳指導教室 6回実施 参加者数 348人・水泳出前講座 11校19回 受講教員131人、受講児童生徒2,044人 ・スポーツ出前講座28回実施、受講教員115人、受講児童生徒2,821人[2017年度](2018年2月末時点) プール無料開放 登録者数976人、利用者延2,390人 水泳出前講座 11校19回 受講教員102人、受講児童生徒2,139人 ・スポーツ出前講座 26回 受講教員90人、受講児童生徒1,886人(スポーツイベント「ヨドスポ」含む) 業績目標の達成状況 :目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない :目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない 戦略に対する取組の有効性 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定 取組実績 課題 ※左記に「② ③」 「×」がある場合は必須 業績目標の達成状況 改善策 ※左記に「②、③」、 「×」がある場合は必須 ①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ン・F 201 × : 有効でないため見直す 戦略に対する取組の有効性 中間アウトカム未設定(未測定)

	具体的取組2-1-5 【子どもの睡眠習慣改善支	援事業(ヨドネル)】
	2016決算	章額 1,628千 円 2017予算額 2,044千 円 2018予算額 632千 円
	取組内容	業績目標(中間アウトカム)
・分権型教育行政の枠組みにより、区役所と小中学校とが連携して、子どもの睡眠習慣の改善を支援するため、下記の取組を行う。 [計画] ・教育行政連絡会を通じ、各校に睡眠にかかる取組の実施を呼びかけ、モニタリングを行う(年3回) ・小中学校の希望に応じ、睡眠の専門家を学校へ派遣し講演会実施を支援。(11回) ・区内保護者層をターゲットとして、睡眠の専門家による講演会を実施する(2回)。 計画		・区の取組を受けて、睡眠習慣改善の取組について、自律的に実施できた学校が区内23小中学校のうち90%以上。 【撤退基準】・上記目標が70%以下の場合は事業を再構築する。  前年度までの実績  [2016年度]・教育行政連絡会において、各学校の睡眠の取組の計画とその進捗をモニタリング。 ・市大との連携により、区内小中学生約6,000人に対し大規模アンケートを実施6~7月。分析結果を11月1日の講演会にて公開。11~12月、その結果の各校あてフィードバック。 ・スマホ過剰使用等をテーマに講演会を実施(9月12日)。  [2017年度](2018年2月末時点)・教育行政連絡会において、各学校の睡眠の取組の計画とその進捗をモニタリング。 ・市大との連携により、区内小中学生約6,000人に対し大規模アンケートを実施(6~7月)。分析結果を11月20日の講演会にて公開し、11~12月、その結果の各校あてフィードバック。結果をもとに啓発資料を作成、全小中学校に配付。・PTA主催の睡眠をテーマとした講演会の開催を支援(1回)。
ф	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
間振り返り	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定とおり進捗(ii)取組は予定とおり進捗していない ③:撤退基準未達成 〇:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	
Ε	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	
É		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
四部価	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性   いまります	

具体的取組2-1-6 【中学生の朝食喫食率向上】

	大神 3 大神 1 大神 1 大学 1 大学 1 大学 1 大学 1 大学 1 大学 1	
	2016決	
	取組内容 おるのと 悪性 いちゃく なんしょ はいしい ちょうかん はっしゃ ま	業績目標(中間アウトカム)
計画	<ul> <li>・朝食の必要性や睡眠を含めた規則正しい生活習慣、学力・体力との関係等の意識啓発・理解促進のため、中学1年生への食生活講座を開催するとともに、家庭への啓発リーフレットを配付する。</li> <li>[計画]</li> <li>・食生活講座:全6校で各1回開催</li> <li>・啓発リーフレットの配付:全6校で各1回実施</li> </ul>	【撤退基準】 ・上記目標が78%未満であれば、事業を再構築する。  前年度までの実績 [2016年度実績] ・食生活講座及びミニ食生活展:全6校で各1回開催 ・啓発リーフレットの配付:全6校で各1回実施 [2017年度実績] ・食生活講座及びミニ食生活展:全6校で各1回開催
		・啓発リーフレットの配付:全6校で各1回実施
ф	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
間振りに	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成	
巡り	戦略に対する取組の有効性 O:有効 ×: 有効でないため取組を見直す -: 中間アウトカム未設定(未測定	
	取組宝績	課題   ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
Ė	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
Ē	業績目標の達成状況	
評		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
価	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性 O:有効 x:有効でないため見直す -: 中間アウトカム未設定(未測定	
		の学習支援事業(子ども未来輝き事業)】
		算額 3,190千円 2017予算額 6,136千円 2018予算額 7,884千円
計画	取組内容 学習指導員による学習指導、キャリア教育及び体験学習 ・学習指導:週1回2時間程度で1コマの定員は6名または9名の個別指導 として実施。総定員51名。地域で取組まれている子ども食堂とも連携 ・キャリア教育:価値観の違いを知り、社会性を育み、自己肯定感を醸成。年6回程度実施 ・体験学習:夏休み等には自己肯定感や将来の夢や希望を持てるよう、 子どもの主体的な体験学習(例:科学実験、食育学習)や多様な体験活動例(野外キャンプ)を実施 ・支援開始時に対象生徒及び保護者に面談し家庭環境等状況把握を実	【撤退基準】 ・上記目標が100%未満の場合は事業を再構築する。
	施	則年度までの美領
	・実施場所は主会場として区内中心部(主に区民センター。子ども食堂との同時開催も実施。)の1か所と、区内中心部から離れたサテライト会場 (子ども食堂との同時開催も実施。)の1か所の計2か所で実施	
中	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
間振り	①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退基準未達成	
返り	戦略に対する取組の有効性 O:有効 ×:有効でないため取組を見直す -: 中間アウトカム未設定(未測定	
٥	取組実績	/   課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
自己	業績目標の達成状況	BANG XTBUL ING OJ ( IV] NOOMGINDA
評		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
価	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性 O:有効 × 有効でないため見直す - 中間アウトカム未設定(未測定	

# 重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【教育・子育て支援の充実】(2 子育て支援)

## めざすべき将来像(最終的なめざす状態) <概ね10~20年間を念頭に設定>

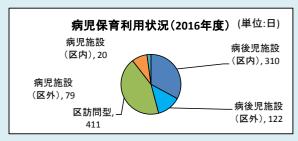
・全ての子育て世帯が安心して子育てでき、子育ての際に生じる様々な課題について、必要な支援・サービスを受けられる。

## 現状(課題設定の根拠となる現状・データ)

### ○病児保育について

・2013年度、区独自施策として訪問型病児保育の利用に対する補助事業を試行実施。2014年度、共済型モデルの委託事業として再構築した結果、利用実績は順調に伸びている。淀川区では約2.500日分の潜在的な病児保育ニーズが見込まれるが、実際の利用は942日(2016年度実績)に 止まっている。





## ○発達障がい児等の子育て支援について





## 〇よどっこ子育て相談事業等について

・子育て支援室では18歳未満の児童とその保護者等を対象とした様々な相談支援業務を行っている。近年、子育て支援室での相談件数は児童虐 待の認知がすすんだこともあり、年々増加しており、虐待のリスクを回避するための予防的支援が必要なケースも多い。

## 要因分析(現状・データから導かれる分析結果)くめざすべき将来像と現状に差が生じる要因>

・病児保育は、子どもが病気の場合にのみ必要となるというサービスの特性上、利用者数の変動が大きく、事業者にとっては運営が安定し難いと いう特質がある。そのため、施設整備が進んでおらず、病児保育サービスの供給が不足している。淀川区が独自に実施している共済型モデルの 訪問型病児保育事業により、淀川区民の病児保育利用日数が715日(2013年度)から942日(2016年度)まで増加しており、潜在的な二-起こされている。

## ○発達障がい児等の子育で支援について

・発達障がい児等を育てる保護者の子育ては非常に困難で、子どもの問題行動などで困ったり、悩む保護者も多い。それにもかかわらず、同じ悩 みや経験を持つ立場で身近に個別ニー 〇よどっこ子育て相談事業等について -ズに応じて相談できる場所や機関があまりなく、子育ての負担感が高い。

子育て支援室では、ひとり親世帯や精神疾患を抱えているケースの相談が多く、子育てが困難であるにも関わらず、適切な子育て支援サービス を十分に活用できていない(自ら情報をキャッチできる知識やパワーが弱かったり、人との繋がりが希薄でSOSが出しにくい等)。また、支援者のい ない孤独な状況で子育てしている場合、親としての自己肯定感が得られにくくなり、子育てに対する不安が高まる。

## 課題<上記要因を解消するために必要なこと>

## 〇病児保育について

施設型事業の整備を図るとともに、民間事業者のノウハウを活用し、利用者ニーズに沿った訪問型病児保育事業を実施し、病児・病後児保育の 供給量を拡大させる必要がある。

## 〇発達障がい児等子育て支援事業

・発達障がいに関する区民の相談ニーズに対応し、子育て負担感を軽減できるような事業内容に整備していくと共に、日々困っている保護者への 事業内容の周知を徹底する必要がある。

## 〇よどっこ子育て相談事業等

・子育て情報誌や子育て講座などで子育てにおける様々な情報を発信し、必要な支援やサービスを提供する必要がある。

## 戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

# めざす成果及び戦略 2-2 【子育て支援】

	めざす状態<概ね3~5年間	間を念頭に設定>	戦略く中期的な取組の方向性>
計画	・子どもが病気や回復期のときに、受けられることで、子育てしやすい・発達障がい児等を養育している係所があり、育児負担が軽くなったと・子育て中の保護者が親子で楽と思える場がたくさんあると感じる割・ニーズに合ったサービスの情報をらも得られる状態をめざす。	必要な病児・病後児保育サービスをいと感じられる区民の割合を増やす。 呆護者にとって、身近に相談できる場 :感じられる利用者の割合を増やす。 め、子育ての悩みや相談がしやすいと 合を増やす。 を区役所だけに限らず、様々な機関か 位他した指標〉 ある」と感じる区民の割合: 2020年度	・共済型モデル(会費を拠出し、保育料に充てる保険的方式)による訪問型病児保育事業を引続き実施する。 ・施設型事業者と広報事業等を連携し、病児・病後児保育サービス全体の供給量を拡大させる。 ・子育て講座の開催、子育で情報誌の発行、子育で支援施設の連携により、子育で支援の充実をめざす。 ・保護者の育児負担を軽減するため、発達障がい児等を養育している世帯を対象とする子育で支援事業を充実させる。
	戦略のアウトカムに対す る有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
自己	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	
一評価			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	A:順調 B:順調でなし a:順調 b:順調でない	
_			
	具体的取組2-2-1	【訪問型病児保育(共済型	
	取組内容	2016決	算額 5,782千 円 2017予算額 7,506千 円 2018予算額 7,905千 円 業績目標(中間アウトカム)
計画	・利用登録者が会費を拠出し、保育病児保育事業を実施する。 ・訪問型病児保育事業においてはつけ医への受診代行など、病児保ニーズに合ったサービスを提供する大会に思う保護者のニーズに対応(2018年度の利用見込日数:延644	ても、広報等において事業者と連携し、	2018年度の年間目標:訪問型病児保育の実会員209名 【撤退基準】 上記目標が半分を下回れば、本事業を再構築する。 前年度までの実績 【2013年度】登録52名、延10日の利用実績
中間	業績目標の達成状況 ①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進	株 (ii)取組仕予定どおり進捗! ていたい	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
振り	②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり設 ③: 撤退基準未達成	進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない	
必り	戦略に対する取組の有効性	〇:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定	
	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
自己	業績目標の達成状況		
評			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
100		実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった 実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった	
	戦略に対する取組の有効性	〇:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定	

2016決算額 1350千 円 2017予算額 1266千 円 2018予算額 1256千 円 取組内容 業績目標(中間アウトカム) ・発達障がい児等を養育している保護者を対象とするピアカウンセリング 事業を利用して「発達障がいへの理解が深まった」と回答した割合80% を実施。(40回) ・リトミックやダンス等、親子で参加したあと、親同士の交流会もできる講 【撤退基準】 座の開催。(5回) 上記目標が50%未満ならば事業内容を再構築する。 ・事業内容を周知するため、年度当初に保育所、幼稚園、小中学校、療育機関及び子育で支援関係機関等にチラシを配付する。 前年度までの実績 〔2016年度〕 ・子育て支援室に相談に来られた方や、乳幼児健診等で発達に心配が ・ピアカウンセリング 全38回予定中36回実施、延36人利用・保護者向け座談会 全6回予定中6回実施、延29人参加 あると思われる方へ、本事業を案内する ・保護者が本事業を利用中に子どもを預かる一時保育を実施できる体制 親子講座 全6回予定中6回実施、延20組43人参加 を確保(12回)。 [2017年度] (2018年2月末) ・ピアカウンセリング 全50回予定中36回実施、延36人利用 ・親子講座 全4回予定中4回実施、延13組26人参加 一時保育 全12回予定中6回実施、延べ6人利用 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 業績目標の達成状況 :目標達成(見込) ( i )取組は予定どおり進捗 ( ii )取組は予定どおり進捗していない :目標未達成(見込) ( i )取組は予定どおり進捗 ( ii )取組は予定どおり進捗していない 撤退基準未達成 〇:有効 ×:有効 戦略に対する取組の有効性 中間アウトカム未設定(未測定) 取組実績 「×」がある場合は必須 課題 ※左記に「② 業績目標の達成状況 改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須 ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ×:有効でないため見直す --:中間アウトカム未設定(未測定) 戦略に対する取組の有効性

	具体的取組2-2-3 【よどっこ子育て支援事業等】					
		2016決算				
	取組内容		業績目標(中間アウトカム)			
	・子育て講座「ハッピールーム」を年11Eの提供や保護者のニーズに合った講座子育ての情報提供や相談を受けるなど護者の困っている思いに寄り添い、児童・子育で情報誌「ゆめキッズ」の部数は、同節での全員配布や、認可外保育施図	等を開催する。また講座の中で、親子の関わり方を伝えたり、保 食虐待の予防、早期発見を行う。 (3000部×6回)発行し、小規模保 にも配布する。	・乳幼児健診や子育て講座、すまいるすてっぷ窓口、区内子育て支援施設においてアンケートを実施し、相談したい事があれば淀川区役所内の相談窓口(子育て支援室、すまいるすてっぷ)を利用したいと思う人の割合が80%以上 【撤退基準】 ・上記目標が50%未満であれば事業を再構築する。			
	・区役所1階の「子育ての総合相談窓口 保護者のニーズに応じた子育て講座や		前年度までの実績			
計画	はいます。 イン・・ファイン・ディー・ディン・ディー・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン・ファイン	公立保育所幼稚園・子ども子育で 8川図書館・区社会福祉協議会・ 々な子育てサービスについて情	[2016年度] ・子育て講座「ハッピールーム」の参加人数295組590人 ・子育て情報誌「ゆめキッズ」3,000部 5回配布 ・乳幼児健診でのアンケートで「子育て支援室」「すまいる・すてっぷ」において相談があれば利用したいと思う人の割合76% [2017年度] (2018年2月末) ・子育て講座「ハッピールーム」の参加人数170組340人 うち1回は児童虐待防止啓発講座(3回連続)を開催 ・子育て情報誌「ゆめキッズ」3,000部 5回配布 -子育て支援マップ2,000部 3回配布 ・乳幼児健診や子育て講座、すまいるすてっぷ窓口、区内子育て支援施設において、相談したい事があれば「子育て支援室」「すまいる・すてっぷ」を利用したいかのアンケート実施。			
¢	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
間振り	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii) ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 ( ③:撤退基準未達成					
返り	戦略に対する取組の有効性	〇:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)				
	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須			
릵			WILDIE G. G. C. V. J. D. W. C.			
101	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性	〇:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)				